



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,642	△29.3	14,289	△29.9	1,099	△81.0	1,512	△77.2	1,455	△71.8
28年3月期第1四半期	20,702	7.5	20,395	8.0	5,797	10.6	6,625	5.6	5,155	20.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △19百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 7,559百万円 (82.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.52	5.52
28年3月期第1四半期	19.33	19.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	641,555	150,996	23.2	566.70
28年3月期	568,548	155,204	26.9	580.16

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 148,982百万円 28年3月期 153,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	280,582,115 株	28年3月期	280,582,115 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	17,686,798 株	28年3月期	16,706,568 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	263,553,041 株	28年3月期1Q	266,737,053 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成29年3月期の配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	12
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	12
(2) 四半期連結損益計算書の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から6月30日まで)のわが国経済は、年初からの株安・円高の影響を受け、緩やかな減速となりました。特に企業部門は4月1日に発表された3月調査の日銀短観が大幅に悪化するなど景況感の悪化が鮮明となり、家計部門についても先行き不安から消費を手控える動きが強まりました。また、訪日外国人旅行者のインバウンド消費についても円高等を背景に購入単価が低下するなど急速に減速感が強まりました。これらを受けて安倍首相は景気対策を総動員する方針を示し、6月1日には平成29年4月に実施予定だった消費増税を平成31年10月に再延期することが発表されました。

海外経済についても総じて停滞感が強まる傾向となりました。米国経済は全般的には好調を維持したものの、雇用の増加ペースが鈍化するなど、7年に及ぶ景気拡大の息切れを感じさせるものとなりました。中国や新興国経済も昨年からの停滞感を引き継いだ他、欧州経済では英国の欧州連合(EU)離脱決定もあって先行きの不透明感が広がりました。

株式市場では、日経平均株価が4月に16,700円台で始まった後、いったん17,600円台まで上昇しましたが、その後は、4月28日の日銀の追加緩和見送りや、米大統領選挙における共和党ドナルド・トランプ候補の想定外の躍進、FRB(米連邦準備理事会)の追加利上げ観測後退、安全資産としての円を買う動きからの円高等を受けて、日経平均株価は反落、英国のEU離脱が決まった直後の6月24日には14,800円台の安値をつけて、6月末は15,575円で取引を終えました。なお、4～6月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆4,391億円となり、前年同期の2兆9,317億円を下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月にマイナス0.04%で始まった後、円高、株安、米長期金利低下を受けて金利は一貫して低下基調を辿り、6月29日にマイナス0.24%をつけた後、6月末はマイナス0.23%で取引を終えました。

為替市場では、ドル安円高が進行し、4月に1ドル=112円台で始まった後、6月24日に一時99円近辺の安値をつけ、6月末は103円台で取引を終えました。

当社グループは、経営計画「Ambitious 5 (アンビシャス ファイブ)」を平成24年4月にスタートさせ、平成26年度以降を同計画のセカンドステージとして位置づけ、より進化した施策を推進しております。

同ステージでは、基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等を図り、独自性ある総合金融グループとして、「Leading Player in ASIA(リーディング プレイヤー イン アジア)」となることを目指しております。

当社は、同計画に基づく国内のアライアンス戦略として、新たに株式会社ほくほくフィナンシャルグループと共同出資による証券会社の設立を目的に、4月に「ほくほくTT証券準備株式会社」を設立いたしました。

また、当社グループの投資業務の効率化及び自己資金運用機能の向上を目的に、5月に「東海東

京グローバル・インベストメンツ・プライベート・リミテッド」をシンガポールに設立いたしました。

当社の経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は34.2%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し72億71百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は26.8%減少し10億20百万株、株式委託売買金額は10.9%減少し9,617億円となり、個人投資家の売買が減少したため、当社グループの株式委託手数料は28.7%減少し34億54百万円の計上となり、委託手数料全体では26.2%減少し37億48百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は87.0%増加し22百万円を計上いたしました。また、債券は13.6%減少し89百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では3.1%減少し1億12百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は投資信託の販売額の減少により57.5%減少し18億10百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では56.7%減少し18億48百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は17.9%減少し9億86百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では1.2%減少し15億61百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心とした外国株式の売買の減少により74.2%減少し12億46百万円の利益の計上となりました。一方、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は39.4%増加し54億24百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は23.5%減少し66億71百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は25.3%減少し6億99百万円となり、金融費用は15.1%増加し3億52百万円となりました。差引の金融収支は45.0%減少し3億46百万円の利益の計上となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量の減少に伴い支払手数料が減少したこと等から22.4%減少し26億54百万円となりました。人件費は業績連動による賞与の減少等から13.4%減少し60億46百万円となりました。一方、事務費は勘定系システムの事務委託費の増加等から6.1%増加し16億75百万円となり、新店舗の開設等により減価償却費は1.2%増加し4億54百万円となり、不動産関係費は9.4%増加し16億26百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は9.6%減少し131億90百万円となりました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、持分法による投資利益は83.3%減少し78百万円となり、受取配当金は26.1%減少し1億41百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は50.5%減少し4億21百万円を計上いたしました。また、営業外費用の合計は63.5%減少し8百万円となりました。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の主な特別損益は、投資有価証券売却益5億66百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は29.3%減少し146億42百万円、純営業収益は29.9%減少し142億89百万円となり、営業利益は81.0%減少し10億99百万円、経常利益は77.2%減少し15億12百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は71.8%減少し14億55百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は730億7百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し6,415億55百万円となりました。このうち流動資産は747億円増加し5,999億58百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(資産)が122億95百万円増加し2,715億30百万円となり、有価証券担保貸付金が697億80百万円増加し2,038億23百万円となりました。一方、現金及び預金が18億54百万円減少し433億49百万円となり、信用取引資産が60億73百万円減少し353億1百万円となりました。また、固定資産は16億93百万円減少し415億97百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は772億14百万円増加し4,905億59百万円となりました。このうち流動負債は712億76百万円増加し4,599億35百万円となりました。主な要因は、

トレーディング商品（負債）が1,174億34百万円増加し2,545億46百万円となる一方、有価証券担保借入金が366億10百万円減少し319億28百万円となり、約定見返勘定（負債）が116億95百万円減少し35億66百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が60億円増加し257億円となったことから59億48百万円増加し301億93百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は42億7百万円減少し1,509億96百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が22億38百万円減少し832億98百万円となり、その他有価証券評価差額金が11億22百万円減少し9億3百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,204	43,349
預託金	28,711	29,006
顧客分別金信託	27,905	28,301
その他の預託金	806	705
トレーディング商品	259,234	271,530
商品有価証券等	255,620	263,902
デリバティブ取引	3,613	7,628
信用取引資産	41,375	35,301
信用取引貸付金	31,714	26,638
信用取引借証券担保金	9,660	8,662
有価証券担保貸付金	134,042	203,823
借入有価証券担保金	134,042	203,823
立替金	76	100
短期差入保証金	11,696	12,202
短期貸付金	115	143
未収収益	1,944	1,706
繰延税金資産	208	341
その他	2,680	2,478
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	525,258	599,958
固定資産		
有形固定資産	10,203	10,163
無形固定資産	2,426	2,451
投資その他の資産	30,660	28,982
投資有価証券	25,071	23,359
長期差入保証金	2,089	2,095
退職給付に係る資産	2,697	2,770
その他	2,138	1,177
貸倒引当金	△1,335	△420
固定資産合計	43,290	41,597
資産合計	568,548	641,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	137,111	254,546
商品有価証券等	129,790	246,918
デリバティブ取引	7,321	7,627
約定見返勘定	15,261	3,566
信用取引負債	5,708	6,476
信用取引借入金	3,733	4,650
信用取引貸証券受入金	1,975	1,825
有価証券担保借入金	68,538	31,928
有価証券貸借取引受入金	68,538	31,928
預り金	18,852	27,480
受入保証金	10,605	11,160
短期借入金	81,052	74,589
短期社債	9,800	10,300
1年内償還予定の社債	35,855	34,511
未払法人税等	533	207
賞与引当金	1,721	694
役員賞与引当金	41	12
その他	3,575	4,463
流動負債合計	388,658	459,935
固定負債		
社債	1,950	1,730
長期借入金	19,700	25,700
繰延税金負債	470	834
役員退職慰労引当金	83	97
退職給付に係る負債	465	471
その他	1,576	1,360
固定負債合計	24,245	30,193
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	440	430
特別法上の準備金合計	440	430
負債合計	413,344	490,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,473	33,472
利益剰余金	85,537	83,298
自己株式	△6,390	△6,873
株主資本合計	148,619	145,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	903
為替換算調整勘定	△10	△260
退職給付に係る調整累計額	2,454	2,442
その他の包括利益累計額合計	4,469	3,085
新株予約権	327	362
非支配株主持分	1,787	1,651
純資産合計	155,204	150,996
負債純資産合計	568,548	641,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	11,046	7,271
委託手数料	5,078	3,748
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	116	112
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,270	1,848
その他の受入手数料	1,581	1,561
トレーディング損益	8,719	6,671
金融収益	936	699
営業収益計	20,702	14,642
金融費用	306	352
純営業収益	20,395	14,289
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,419	2,654
人件費	6,983	6,046
不動産関係費	1,485	1,626
事務費	1,578	1,675
減価償却費	448	454
租税公課	233	266
貸倒引当金繰入れ	0	-
その他	448	467
販売費及び一般管理費合計	14,597	13,190
営業利益	5,797	1,099
営業外収益		
受取配当金	191	141
受取家賃	146	147
持分法による投資利益	465	78
投資事業組合運用益	0	-
その他	47	55
営業外収益合計	851	421
営業外費用		
為替差損	22	-
その他	1	8
営業外費用合計	23	8
経常利益	6,625	1,512

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	794	566
金融商品取引責任準備金戻入	-	10
特別利益合計	794	576
特別損失		
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	-	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	29	-
特別損失合計	31	0
税金等調整前四半期純利益	7,388	2,088
法人税、住民税及び事業税	890	4
法人税等調整額	1,211	717
法人税等合計	2,101	722
四半期純利益	5,287	1,365
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	131	△89
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,155	1,455

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,287	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,413	△1,123
為替換算調整勘定	△82	△249
退職給付に係る調整額	△58	△11
その他の包括利益合計	2,272	△1,385
四半期包括利益	7,559	△19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,426	71
非支配株主に係る四半期包括利益	132	△90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	5,078	3,748	△ 1,329	△26.2 %
(株 券)	(4,848)	(3,454)	(△ 1,393)	(△28.7)
(債 券)	(7)	(7)	(△ 0)	(△5.1)
(受益証券)	(222)	(286)	(64)	(28.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	116	112	△ 3	△3.1
(株 券)	(12)	(22)	(10)	(87.0)
(債 券)	(103)	(89)	(△ 14)	(△13.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,270	1,848	△ 2,421	△56.7
(受益証券)	(4,258)	(1,810)	(△ 2,448)	(△57.5)
その他の受入手数料	1,581	1,561	△ 19	△1.2
(受益証券)	(1,201)	(986)	(△ 215)	(△17.9)
合 計	11,046	7,271	△ 3,775	△34.2

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	4,868	3,492	△ 1,376	△28.3 %
債 券	125	136	11	9.5
受 益 証 券	5,683	3,083	△ 2,600	△45.8
そ の 他	369	558	189	51.4
合 計	11,046	7,271	△ 3,775	△34.2

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	4,828	1,246	△ 3,582	△74.2 %
債 券 ・ 為 替 等	3,890	5,424	1,534	39.4
合 計	8,719	6,671	△ 2,047	△23.5

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成28年3月期 連結会計年度				平成29年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	27.4.1~ 27.6.30	27.7.1~ 27.9.30	27.10.1~ 27.12.31	28.1.1~ 28.3.31	28.4.1~ 28.6.30
営業収益					
受入手数料	11,046	7,962	8,125	7,133	7,271
委託手数料 (株券)	5,078 (4,848)	4,047 (3,694)	4,162 (3,757)	3,250 (2,849)	3,748 (3,454)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	116	116	323	327	112
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券)	4,270 (4,258)	2,190 (2,181)	2,026 (2,013)	1,994 (1,983)	1,848 (1,810)
その他の受入手数料 (受益証券)	1,581 (1,201)	1,607 (1,184)	1,613 (1,124)	1,560 (1,009)	1,561 (986)
トレーディング損益 (株券等)	8,719 (4,828)	7,300 (2,678)	7,576 (3,143)	6,732 (1,040)	6,671 (1,246)
(債券・為替等)	(3,890)	(4,621)	(4,433)	(5,692)	(5,424)
金融収益	936	655	764	631	699
営業収益計	20,702	15,918	16,467	14,496	14,642
金融費用	306	276	406	317	352
純営業収益	20,395	15,642	16,060	14,179	14,289
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,419	2,903	2,794	2,675	2,654
人件費	6,983	5,817	6,162	5,925	6,046
不動産関係費	1,485	1,487	1,471	1,593	1,626
事務費	1,578	1,709	1,650	1,743	1,675
減価償却費	448	470	466	462	454
租税公課	233	217	216	223	266
貸倒引当金繰入れ	0	8	△ 8	-	-
その他の	448	377	307	357	467
販売費及び一般管理費計	14,597	12,991	13,062	12,982	13,190
営業利益	5,797	2,650	2,997	1,196	1,099
営業外収益	851	829	503	581	421
持分法による投資利益	465	248	242	△ 8	78
その他	385	581	260	589	343
営業外費用	23	43	7	36	8
その他	23	43	7	36	8
経常利益	6,625	3,436	3,493	1,742	1,512
特別利益	794	677	761	450	576
特別損失	31	21	2	1	0
税金等調整前四半期純利益	7,388	4,092	4,252	2,191	2,088
法人税、住民税及び事業税	890	1,655	559	1,421	4
法人税等調整額	1,211	△ 254	837	△ 885	717
四半期純利益	5,287	2,691	2,856	1,655	1,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	△ 8	62	△ 118	△ 89
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,155	2,700	2,793	1,773	1,455